

我が国産業の国際競争力強化等を図るための今後の港湾政策のあり方
中間報告(素案)の概要

別添資料

今後の港湾政策の展開

基本方針

我が国産業の国際競争力強化や国民生活の向上に貢献できる港湾を目指す。このため、中国等からの輸入貨物の増大に対応した物流機能の整備、高付加価値製品製造業等の国内・臨海部回帰への支援などを進めるとともに、港湾諸手続の改善等を通じた利用者の利便性の向上を図る。

政策展開の方向

スーパー中枢港湾政策の推進や機能の高度化を通じた我が国と北米・欧州間の基幹航路の維持・確保
アジア地域との経済交流の拡大や国際分業の進展、産業の国内新規立地等を踏まえ、企業活動を支える物流面において、トータルの輸送コスト・サービスが最適となるスピーディでシームレスかつ低廉な国際・国内一体となった物流体系の実現
企業活動の拠点として臨海部空間の積極的な利活用の促進
増大する国際物流に対応し、港湾諸手続の簡素化・統一化を図るなど、港湾サービスの一層の向上



スーパー中枢港湾政策の推進

高規格コンテナターミナルの形成や貨物特性に応じた海陸各モードの物流ネットワークの充実等により、我が国と北米・欧州間の基幹航路の維持・確保を図る。

物流機能の強化、産業の活性化・立地促進

産業競争力強化ゾーン(仮称)を設定することにより、スーパー中枢港湾政策等の物流政策を強化するとともに、各地域も含めた臨海部産業の活性化・立地促進を推進する。

港湾サービスの一層の向上

港湾における手続きの簡素化・統一化等を推進する



以上の政策の展開を通じ、アジアゲートウェイ構想の推進

我が国産業の国際競争力強化等を図るための今後の港湾政策のあり方
中間報告(素案)の概要

今後推進すべき具体的港湾施策

1. スーパー中枢港湾政策の充実・深化

(1) コンテナターミナル機能の強化

産業競争力強化ゾーン(仮称)の設定

産業競争力強化ゾーン(仮称)の設定により、コンテナターミナル機能の強化に資する取組を推進。

(2) スーパー中枢港湾への国内輸送の円滑な接続

内航フィーダー輸送やバージの利用促進、外内貿バースの一体的運用によるコンテナ横持ち輸送の活性化
広域幹線道路との連携強化
港湾と鉄道貨物駅のアクセス強化

(3) 港湾行政の広域連携の推進

広域連携の推進による港湾における港湾利用サービスの統一

(4) スーパー中枢港湾政策の進捗管理の実施
をふまえた政策の推進

2. 産業の活性化・立地促進

(1) 臨海部産業エリアのリノベーション

産業競争力強化ゾーン(仮称)の設定

産業競争力強化ゾーン(仮称)の設定により、臨海部産業エリアのリノベーションに資する取組を推進。

(2) 地域の産業・経済活動の支援

荷主ニーズに対応した多様な海上輸送サービスの支援

3. 港湾サービスの一層の向上

シーズ・ニーズを的確に把握するマーケティング機能の強化
港湾における手続きの簡素化・統一化の推進
保安対策の高度化
国際物流における港湾サービスの改善に向けた関係国への働きかけ

我が国産業の国際競争力強化等を図るための今後の港湾政策のあり方 中間報告(素案)の概要

産業競争力強化ゾーン(仮称)の概要

高規格コンテナターミナル機能の強化

- a)大水深高規格コンテナターミナルの早期形成と機能発揮
- b)国による民間ターミナルオペレーターへのコンテナターミナルの一体直接貸付
- c)埠頭公社の民営化によるターミナル運営の効率化

高規格コンテナターミナルの付帯サービスの充実

- a)予約搬出入システムの充実・強化、港湾物流情報プラットフォームの構築や電子タグの活用・導入等情報化の推進
- b)トラック事業者やターミナル運営者等への渋滞情報の提供によるトラック配送計画やヤード内作業体制の適正化支援
- c)検査業務の24時間化支援や共同デポの整備等、ターミナル周辺の物流機能の強化

バルク貨物取扱機能の強化

- a)国際バルクターミナルの運営者への一体的な貸付等
- b)大水深の国際バルクターミナルの拠点的整備による効率的な原材料等の海上物流の確保
- c)民間資金を活用したストックヤードや荷役機械の整備

港湾機能と後背地の一体的な物流機能強化、産業活性化・立地促進

- 1 用地・物流施設の提供

- a)臨海部の用地や物流施設の整備へのファンドやREIT等を活用した民間投資の導入等
- b)高度物流施設整備や老朽倉庫再開発への支援
- c)官民協同による遊休地等の情報交換により土地の交換及び所要インフラの整備等、臨海部の再編、有効活用を促進

- 2 貨物取扱機能強化

- a)長大コンテナ車、特殊シャーシ、大型特殊貨物輸送車に対応する臨港道路の確保
- b)長大コンテナ車、特殊シャーシ、大型特殊貨物輸送車の安全かつ安定した走行確保のための臨港道路の適切な管理・運営体制の検討
- c)民間の提案・資金等の活用により、荷役機械等の整備を促進

- 3 規制緩和等

- a)埋立地に係る諸規制のあり方
- b)就労環境に資する生活インフラ等の整備による臨海部空間の多面的な利用を促進
- c)循環資源の海上輸送の円滑化を図るための循環資源取扱い基準の共通化

産業競争力強化ゾーンにおいて新規に取り組む施策